

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
(施策の小項目)	○県産品海外展開に向けた戦略的取組			
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	実施計画 記載頁	214	
対応する 主な課題	○県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点をもつ関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場(主にアジア)におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチングを図るための商談会を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	現地調査			プロモーション・マッチング支援		→	県
	プロモーション活動						
	商談会・バイヤー招へい						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	43,128	42,498	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、テストマーケティング、商談会(香港・台湾)、バイヤー招聘商談会(県内)等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション活動			3回	5回
商談会・バイヤー招へい			3回	5回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	前身事業で提示された輸出有望品目を中心に、香港・台湾・県内観光施設でテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上及び定番化が図られた。また、香港・台湾・県内における商談会、見本市へ県内企業約20社が参加したことで、県産農林水産物の販路拡大に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	44,715	海外及び県内においてテストマーケティングや商談会を開催し、県産農林水産物のプロモーション強化を図る。併せて、新規販路開拓の可能性も調査し、輸出の際の効率的な輸送方法も検討する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業内で選定した品目を中心に、ギフト化や現地ホテル向けの食材提案など、県産食材の高付加価値化に繋がるプロモーションを行う。	①県産農林水産物をまとめて購入できるようなギフトボックスの開発を行った。
②海外向けの出荷に適した輸送方法や梱包資材の調査・提案を行う。	②青果物を中心に香港・台湾への輸送実証を行い、品目や季節、輸送期間による比較を行った。
③現在の主な輸出地である東南アジア以外で新たな販路開拓の可能性を探る。	③ロシア市場調査を行い県産農林水産物の輸出可能性を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類	15,508千円(22年)	149,447千円(27年)	増加	133,939千円	—
	果実・野菜	31,376千円(22年)	93,661千円(27年)	増加	62,285千円	—
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商談会参加者数		16社(25年)	18社(26年)	21社(27年)	↗	—
状況説明	商談会やテストマーケティングについては海外でのイベント取組に加え、県内における来沖観光客向けプロモーションを強化している。さらに那覇空港の国際物流ハブ化や香港の畜肉倉庫の整備等もあり、沖縄県から輸出される農林水産物・食品の輸出額は年々増加しており、平成28年は目標達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の輸出は、国や地域によって通関の時間や輸送方法が異なり、品質保持が難しい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物は、海外バイヤーや消費者から一定の評価を得ている。 ・アジア各国の経済成長やクルーズ船の寄港増加を背景に、海外からの来沖観光客は増加傾向にある。 ・ロシア経済の低迷により、ロシア向けの高級食材の輸出は厳しい状況にある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海外及び県内で、富裕層を中心にターゲットを絞ったプロモーションを実施し、付加価値の高い商品の提案が必要である。
- ・品目や、輸送方法(空路・航路・混載方法)毎に輸送に係る経費や鮮度保持の具合を比較検証する必要がある。
- ・県産農林水産物の高値での市場流通を目指し、品目が被らない国・地域への輸出を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内観光施設等でのプロモーションや土産品開発を通じて、来沖観光客に対する県産農林水産物の認知度を向上させ、帰国後の現地需要の掘り起こしを図る。
- ・輸送に適した品目や梱包方法の提案や、輸送ルート毎の経済性、通関速度の比較検証を行う。
- ・ロシアの経済動向を踏まえつつ、東南アジア以外への販路開拓可能性について、継続的に検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
(施策の小項目)	○県産品等海外展開に向けた戦略的取組			
主な取組	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	実施計画 記載頁	214	
対応する 主な課題	○県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化にむけた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄黒糖ユーザー(沖縄黒糖使用商品・企業とのコラボ)と連携して沖縄黒糖を、黒糖の日販売促進イベントや産業まつり等でPRを行い、販売強化を図るための取組支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の販売促進への支援					→	団体等
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	9,978	9,390	黒糖の日販売促進キャンペーン期間中(5月10日～9月6日)に、県内及び県外にて黒糖の日のイベントをそれぞれ1回実施した。 また、沖縄県産業まつりや沖縄県花と食のフェスティバルにてPRを行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄黒糖の輸出国数			—	3カ国
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄黒糖の認知度向上を図るため、黒糖ユーザーと連携したPR活動を実施した。 沖縄黒糖は、これまでアジア地域の国へ輸出していたが、今年度はヨーロッパとアメリカの2カ国へ新規に輸出を実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	9,678	沖縄黒糖の認知度向上、販路拡大等を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖のPRを行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①黒砂糖協同組合、農業団体、製糖工場、県等により、国外の需要創出等、連携した取組を実施してきたが、これに加えて沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携して、沖縄黒糖が使用されている商品の魅力を消費者にPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。	①沖縄黒糖のPRは、沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携して、県内では国際通りで開催し、外国人観光客にもPRを実施し、県外においては東京都で実施した。
②含蜜糖地域のさとうきび生産回復・品質の良い黒糖生産に向け、生産現場の課題整理と、解決に向けた取組を支援する。	②含蜜糖地域のさとうきび生産量及び黒糖については回復傾向にあり、各種事業等を活用して品質向上対策などを実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	81,679 ^ト (25年度)	83,163 ^ト (26年度)	82,924 ^ト (27年度)	→	135,790 ^ト (26年度)
状況説明	平成27年産のさとうきび生産量は前年よりも増産した。しかしながら、今期は平成27年12月～平成28年2月の平均気温が例年よりかなり高くなっており、さとうきびの糖度が低くなることで、歩留まりの大幅な低下が先島諸島を中心に発生し、甘しや糖の産糖量は基準値と比較して減産となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖の販売拡大・販路確保のためには、生産量の約70%が菓子等の原材料として利用されていることを考慮して、直接食べるかち割り黒糖以外の用途においても、沖縄黒糖を使用するメリットをPRし、原材料としての魅力を発信していく必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象災害等の影響により、含蜜糖の生産が安定していないため需要と供給のミスマッチが生じている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携したPRの強化が必要である。 ・含蜜糖地域の生産量と、黒糖の安定供給体制を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携して、沖縄黒糖が使用されている商品の魅力を消費者にPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。 ・含蜜糖地域のさとうきびの生産回復や良質な黒糖生産に向け、生産現場の課題整理と、解決に向けた取組を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
(施策の小項目)	○県産品等海外展開に向けた戦略的取組			
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	214	
対応する 主な課題	○県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食肉流通保管施設の運用やトレーサビリティシステム(流通経路情報把握システム)の構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県産食肉流通保管施設の運用(1カ所)						民間等
	トレーサビリティシステムの構築 アグー豚の管理						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	157,249	157,044	平成24年度に設置した県産豚肉流通保管施設については平成25年度より供用開始となり、供用開始から県産豚肉を常時3～4トンを保管し、定時・定量に対応すべく流通体制の強化を図った。生産農場から卸事業者までのアグートレーサビリティシステム開発および試験運用を行い、平成27年度は2万頭の個体を管理した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
個体管理頭数			2万頭	2万頭
アグートレーサビリティシステム開発			—	生産段階から卸段階でのシステム構築
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促を実施した。県産食肉等の輸出量は前年度の45.4トンから51.6トンまで増加した。平成27年度の事業目標は36トンとしており、ほぼ計画通り進捗している。 また、アグートレーサビリティシステム開発事業(トレサ事業)については生産段階から消費段階までシステム構築が完了し、北部地域及び南部地域の2事業者において試験運用を開始し、システムによる個体管理頭数は2万頭であった。 これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	143,305	流通保管施設について運用するとともに販促等の実証・検証を実施する。また、トレサ事業については、と畜から流通段階でのシステムの試験的運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム調整を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①流通保管施設を継続的に利用するために、他部署、他機関の事業等も活用するなど安定的な事業推進を図る。</p> <p>②畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時定量供給体制が確立しつつある。しかしながら、現状の豚肉生産量減少は定時・定量供給体制を図る上で影響が大きく、養豚施設等総合整備事業等の諸施策を通じて、県内の生産基盤強化と生産量増加を図る。</p> <p>③トレサ事業については、沖縄県食肉センターがシステム導入を了承したことから、県内でのシステムの試験運用について目途が立った。今後は国内外でのアゲーのブランド力強化を図るため、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を図る。</p>	<p>①流通保管施設の効率的運用のため他部署との情報交換や食肉輸出協議会員とブランド推進員との情報交換会(H27年度実績3回)により香港現地の情報を収集しつつ、今後の香港における県産食肉の安定的な輸出を検討した。</p> <p>②県産畜産物の安定的輸出のため県内豚肉の生産量を確保する必要があることから、養豚施設を整備し、県内生産基盤の強化を図った。</p> <p>③アゲートレサビリティシステムの自走に向けた方策について検討した。また、システムの重要性や内容について県内生産者に説明し、量販店等にはシステム利用によりアゲー豚肉の価値及び信頼が付くことなどを説明し、システム採用に向けた取り組みを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類 15,508千円 (22年)	149,447 千円 (27年)	増加	133,939 千円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県産食肉等の輸出货量	48.4ト (25年)	45.4ト (26年)	51.6ト (27年)	↗	—
状況説明	<p>本県の地域資源であるアゲーブランド豚については、全国的にもその知名度が高く、本事業によるブランド力の確立が求められている。</p> <p>沖縄県から輸出される農産物の輸出額(肉類)については、県産豚肉等の海外輸出货量の増加に伴い大幅な増加傾向にあることから、H28目標値は達成見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、事業者は過去2年間の実績と経験により、保管施設の効果的な活用方法と商品の定番化と現地流通基盤が確立しつつあり、フェアに頼らない効果的な事業展開が必要である。

・母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

・トレサ事業については本島地区についてシステム全体を通した試験運用が必要である。

○外部環境の変化

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、ここ数年、現地倉庫周辺賃貸相場が値上がり傾向にあり、円安の影響もある。

・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時・定量という市場ニーズへの対応が求められているが、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要である。引き続き、販促活動を推進する必要がある。

・トレサ事業については国内・国外で活用でき、システムの運用には、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時・定量供給体制が確立しつつある。今後はこれまでと同様の販促活動を推進しながら、保管施設に頼らない流通体系の構築についても検討が必要である。

・トレサ事業については、県内でのシステムの試験運用について目途が立ったことから、平成28年度中のシステム完成を目指す。また、国内外でのアグーのブランド力強化を図ることから、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を得られるよう取り組む。